様式１－１

岐阜県　戦略産業分野を支える地域産業クラスター計画

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア、新エネルギーなどを下支えするサプライチェーン企業及び超精密加工・素形材などの基盤産業領域

（１）該当する業種

成長・戦略産業（航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア、新エネルギー等）に不可欠となる部材・部品の供給を担うサプライチェーン企業及び複数の戦略産業分野を横断的に支える金型、治工具、超精密加工、素形材製造等のモノづくり産業（輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、業務用械器具製造業、化学工業、金属製品製造業、非鉄金属製造業 等）

（２）特定の理由

本計画では、航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア、新エネルギー等の産業を「出口産業」と位置付けるとともに、出口産業の高付加価値製品を構成する部材・部品の供給を担うサプライチェーン企業及び、複数の戦略産業分野を横断的に支える金型、治工具、超精密加工、素形材製造等の産業を「基盤産業」と定義し、重点的に支援する。

岐阜県には、日本を代表する航空機メーカーで、防衛省向け航空機からボーイング社などの国際共同開発旅客機、さらにはヘリコプターや宇宙機器の開発・製造まで幅広く手がける「川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー」、先端 AI サーバ向け IC パッケージの世界シェア８～９割を有する「イビデン(株)」、医療機器・バイオ・フードテックを含むヘルスケア関連企業など、日本の成長・戦略分野を担う出口企業が集積している。

また、これらの出口企業を直接支える各分野のサプライチェーン企業に加え、複数の戦略産業分野を横断的に支える金型、治工具、工作機械、超精密加工、難削材・複合材加工、素形材製造などに強みを持つ基盤産業が多数集積しており、その規模は中堅・中小企業が約 1,000 事業所、製造品出荷額は約１兆８千億円／年、雇用規模は約 3.3 万人と推計される。

さらに、日本唯一の航空宇宙生産技術の人材育成・研究開発拠点「航空宇宙生産技術開発センター」や金型技術に関する研究拠点「地域連携スマート金型技術研究センター」(いずれも岐阜大学内)、ものづくりの総合支援拠点である県の試験研究機関「産業技術総合センター」など、加工・製造・材料分野に関する研究・支援基盤が集積するほか、製造業を含む県内産業の DX 支援拠点「ソフトピアジャパン」や県内ものづくり産業の総合支援拠点「テクノプラザものづくり支援センター」などの支援体制も整備されている。

当該地域には出口企業を支えるサプライチェーン企業ならびに基盤産業とともに、教育研究・支援機関が集積しており、岐阜県の地域製造業全体が持続的に成長する好循環

を通じて付加価値創出力の高い経済圏の形成が期待できることから、当該領域を特定する。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

「東海環状自動車道」沿線を中心とする地域

（西濃地域－中濃地域－東濃地域（岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、本巣市、海津市、養老町、垂井町、輪之内町、揖斐川町、大野町））

（２）計画推進の核となる企業

・川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニー【航空・宇宙・防衛】

民間航空機の国際共同開発、防衛省向け航空機等の開発・製造、さらにはヘリコプターや宇宙機器の開発・製造まで幅広く手がける我が国の航空宇宙産業をけん引する中核企業であるとともに、航空関連工業製品の製造工程における上流（部品製造）から下流（完成工程）という一連のサプライチェーンにおいて主要な役割を担っている。

・川崎岐阜協同組合に加入する各企業【航空・宇宙・防衛】

航空機部品の加工、組立、検査といった主要な製造工程を担い、高度な品質要求や生産管理に対応する技術とノウハウを蓄積している航空機産業のサプライチェーンを構成する県内の中核的な製造事業者である。各企業は長年にわたり航空機産業に携わり、安定した製造体制と技術力を有しており人材育成や技能継承の面においても重要な役割を担っている。

・イビデン株式会社【半導体】

半導体分野において世界トップクラスのシェアを有する IC パッケージ基板をはじめとする電子部品の製造を手がける、我が国を代表するグローバル企業である。半導体分野における上流の材料・プロセス開発から、基板設計、製造、品質保証に至るまで高度な技術を有し、先端 AI サーバ向けをはじめとする最先端半導体の供給網において中核的な役割を担うとともに、県内のサプライチェーン企業との取引の中で共同開発や技術供与を行うことで、地域産業の高度化および競争力強化に寄与している。

・株式会社アドマテックス【半導体】

半導体向けの高機能材料を製造する企業であり、我が国の半導体関連産業を支える中核的企業である。球状シリカをはじめとする封止材用フィラーにおいて世界トップクラスのシェアを有し、国内外の半導体サプライチェーンにおいて不可欠な役割（他社に代替できない材料供給）を担っている。岐阜県内に主要製造拠点を有する。

・アピ株式会社【ヘルスケア】

抗生物質やバイオ医薬品を主要とする医薬品や健康補助食品の受託製造企業であり、

我が国の医薬品関連産業や健康食品産業を支える中核的企業である。抗生剤の受託製造は国内トップクラスのシェアを有し、国内の医薬品サプライチェーンにおいて不可欠な役割を担っている。

・株式会社岐阜多田精機、株式会社黒田製作所、株式会社イマオコーポレーション、株式会社ナガセインテグレックス【航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケア】

これら企業では、航空・宇宙・防衛、半導体、ヘルスケアなど多様な産業分野に向けた金型、治工具、工作機械の設計・開発・製造を手掛けており、小型から大型まで対応可能な柔軟な生産体制や、試作から量産までの一貫した生産力を備えている。また、高精度・高品質・高耐久性を実現する高度な技術力を強みとし、顧客ニーズに応じた製品提供を行うことで、日本の製造業を強く支える重要な役割を担っている。

（３）特定の理由

岐阜県は、日本のほぼ中央に位置し、産業の集積を支える交通インフラが整備されており、南西部には東名高速道路につながる名神高速道路が、東部には中央自動車道が通っている。また、南北には太平洋側と日本海側を直結する東海北陸自動車道が通り、東海、北陸両地方を結んでいる。さらに、岐阜・愛知・三重３県の諸都市とこれらの高速道路を環状に結び、広域的なネットワークを形成する東海環状自動車道が整備されるなど、サプライチェーンにおける物流に加え、技術、知見、人材が集積し、製品・サービスの高付加価値化に繋がる観点で本県は優位性を有する。

このような地理面・インフラ面での優位性を活かし、当該区域には、成長・戦略産業の出口企業、サプライチェーン企業、金型、治工具、工作機械といった基盤企業、大学・県試験研究機関が面的に集積しており、設計・試作・評価といった研究開発機能、加工・組立・検査・量産といった製造機能、販売・アフターサービスといった品質保証に至る主要機能を概ね 60 分圏内で連結できる。また、今後、東海環状自動車道の全線開通による中部圏・首都圏・関西圏双方へのアクセス向上、リニア開通による首都圏との 60 分圏内での連結により、今後のさらなる産業集積が見込まれることから当該地域を特定した。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

岐阜県は、事業所総数に占める製造業の割合が 13.2％と全国１位で、全従業員の約３割が製造業に従事するなど全国有数の「モノづくり県」であることに加えて、2025 年の工場立地件数も全国１位となるなど、企業の投資意欲は極めて高い状況にある。

また、各分野の製造品出荷額においても、工作機械、電子回路では全国２位、金型、治工具、航空機部品においては全国５位となっており、国内有数の製造拠点として重要な役割を担っている（令和６年経済構造実態調査)。

一方で、本計画の策定にあたり、県内製造業の多くを占める中堅・中小企業を中心に行った約100社へのヒアリング調査によると、出口企業からの生産拡大や高付加価値化、技術開発、品質保証など、より高度化したニーズに対し、継続的かつ安定的に対応することが求められているといった課題が明らかになった。

特に、生産量の拡大や製品の高度化に対応するためには、超精密加工や特殊加工に対応した工作機械、一層の生産性向上のための自動化設備、品質の維持・向上のための検査装置等について、計画的かつ継続的な投資を進めていくことが不可欠である。

また、従来の人手中心の生産体制からの脱却に向けて自動化・省力化を推進するとともに、単なる生産効率の向上にとどまらず、新技術の開発や製品・プロセスの高度化を目指した研究開発への取組を強化し、DXやAI等のデジタル技術の活用を通じて、高付加価値化と競争力強化を図っていくことが重要な課題となっている。

さらに、こうした高度化・複雑化する製造プロセスを現場で実装し、安定的に運用していくためには、製造プロセスの設計・構築・改善を担う生産技術者、高度な製造技術を有する技能者をはじめとする人材の育成・確保が急務となっている。

県内製造業が持続的に成長し、国内外において競争力を維持・強化していくためにも、生産拡大に対応した設備投資、自動化・省力化とDXの推進による生産性向上・コスト削減、そして人材の育成・確保といったこれらの課題に対し、総合的かつ戦略的に取り組むことが必要である。

（２）目指すべき目標

当該地域には出口企業を支えるサプライチェーン企業に加え、基盤産業である超精密加工、難削材・複合材加工、大型部材加工といった特殊加工や、複雑なプロセスによる素形材の製造、ものづくりの基盤技術である金型、治工具、工作機械などに強みを持つ中堅・中小企業、さらには、それらの企業を支える研究・支援機関が集積している。

これらの強みを生かし、各成長・戦略産業と併せて当該産業を支える地域製造業が共に成長することで、県内に強い経済圏を築くことを目指すため、以下の目標を設定する。

・投資促進策等の取組を通じ、当該地域における官民設備投資額を2036年までに1兆1,181億円(民：1兆576億円、官：604億円)とすることを目指す。

（単位：億円）

	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032～2035年	2036年
設備投資額(年)	3,449	3,580	741	556	715	1,712	428
設備投資額(累計)	－	7,029	7,770	8,326	9,041	10,753	11,181

・付加価値増加額については、2026年度を基準とし、2036年までの10年間で2,780億円（44%増加（＋4.4%/年））の増加を目指す。

・本計画における産業人材育成数は、高度生産技術者や技術職の育成、ＡＩ・ロボットなどを扱うことのできるデジタル人材の育成などの取組を通じ、10 年後の 2036 年までに 14,330 名（1,433 人/年）とする。
・県外企業の誘致を促進することにより、新規企業立地件数を 2036 年までの 10 年間で 132 件増加（13 件/年）させる。

（３）設定の根拠

半導体、航空宇宙、防衛、ヘルスケア等はいずれも中長期的な投資拡大が見込まれる分野であり、出口企業の成長と連動し、生産拡大や超精密加工・素形材製造プロセスの高度化・高付加価値化に対応するために必要となる官民投資や人材育成を進めることで、地域全体としての成長が見込まれるため、各分野における過去の実績をもとに積み上げを行った。

（４）効果検証

本計画で掲げる各種施策の実施状況及び目標達成状況については、県に本計画を統括する機関横断型の推進体制を構築して常に計画の進捗管理を行い、国からの求めに応じて結果を報告する（KPI を年度把握）。

本計画の推進体制として、主要な産業界、大学、行政機関、支援機関など産学官の関係者で構成する知事主宰の「岐阜県経済・雇用再生会議」において本計画に関する意見聴取を行う。加えて中核的な機関の理事・役員、企業誘致を担当する部署や、航空宇宙、半導体、ヘルスケア等の成長・戦略産業分野を所管する部署、イノベーション創出や他分野展開支援などを通じて基盤産業を伴走支援する部署、産業人材の確保を担当する部署など参画機関の責任者などで構成する「地域型製造支援プラットフォーム統括会議（仮称）」を設置し、出口産業及びそれらを支えるサプライチェーン企業・基盤産業の動向や市場・技術の変化を継続的に把握しながら、設備投資支援、人材育成・確保、研究開発、企業誘致等の取組を機動的に組み合わせ、必要に応じて施策の重点化や見直しを行うことで、本計画を実行段階まで責任をもって推進する役割を担う。

４．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（１）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・岐阜県に構築すべき機能

「ものづくり県」である本県の強みを活かし、以下の勝ち筋により、各成長・戦略産業ごとに市場や技術ニーズに応じた製品や部材を供給するサプライチェーン企業、複数の成長・戦略産業を横断的に支える超精密加工・素形材企業などを集積・支援し、各成長・戦略産業と併せて当該産業を支える地域製造業がともに成長することで、県内に強い経済圏を築く。

①出口企業ニーズに直結した超精密加工・素形材製造プロセス全体の高度化

半導体、航空宇宙、防衛、ヘルスケアといった成長・戦略産業では、生産力の増強に加えて製品の高機能化・高信頼性化が進み、部材レベルでもミクロン・ナノレ

ベルの精度、難削材・複合材への対応、品質保証・トレーサビリティの高度化などが強く求められている。

これらの出口企業の要求仕様に対し、設備投資支援など通じ、単なる生産力の増強ではなく、設計・試作・評価といった開発から部品加工・組立・検査・量産といった製造に至る超精密加工・素形材製造プロセス全体の高度化により、県内サプライチェーン企業の受注単価・付加価値の向上、上流工程（設計・試作段階）への参画拡大、成長・戦略産業における部材供給の競争力・不可欠性の確立を目指す。

②県内中堅・中小企業の試作・実証・量産を産学官連携により一貫支援する地域型製造支援プラットフォーム（仮称）の構築

中堅・中小企業単独では、次世代製品や新材料・新工法への挑戦、実証・量産化までの投資負担やリスクが大きい。そこで、岐阜大学航空宇宙生産技術開発センター、県公設試験研究機関、産業経済振興センター、ソフトピアジャパン、ブイ・アール・テクノセンター等の産業支援機関が集積する強みを活かし、各機関が連携して伴走支援することで、試作・実証・量産立上げを一貫して支援できる「地域型製造支援プラットフォーム（仮称)」を構築する。

具体的には、令和７年度の実績として、岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターは共同研究 11 件、特許出願累計 45 件、県公設試験研究機関は技術相談 6,225 件、依頼試験・開放機器利用 33,404 件、企業向け研修 26 課程、産業経済振興センターはものづくりコーディネーター相談件数延べ 2291 件、医療福祉コーディネーター相談件数延べ 128 件、航空宇宙コーディネーター相談件数延べ 260 件、ソフトピアジャパンはデジタル導入支援 48 件、ブイ・アール・テクノセンターはロボット導入支援 11 件の支援実績を有しており、これらの各機関が有する支援実績と機能を基盤として産学官の連携を一層強化する。

これにより、新技術・新製品の事業化スピード向上、技術開発リスク・初期投資負担の低減、生産工程の自動化・省力化・DX、中堅・中小企業の研究開発型・高付加価値型への転換を目指していく。

③基盤産業の持続的成長を支える人材育成・確保

少子高齢化の進展により、あらゆる産業分野で人手不足が深刻化する中、戦略産業分野及びそれらを支える基盤産業において、人材の育成・確保は今後の成長を左右する重要な要素である。生産性向上を進める設備投資や製造プロセスの高度化と一体で、将来を担う学生に加えて企業技術者を含めた人材育成・確保に取り組むとともに、基盤産業の魅力向上・発信を通じて、人材が集まり定着する環境の構築を目指していく。

（２）投資の具体像

本計画においては、上記勝ち筋①～③の実現に向け、成長・戦略産業（航空宇宙、半導体、ヘルスケア等）及びそれらを支える超精密加工・素形材産業などの基盤産業を対象に、官民一体となった段階的・重点的な投資を実施する。なお、民間の投資規模、課題等については、県内約 100 社から聞き取りを実施している。

【投資規模】

・民間投資　：　県内企業 85 社　約 8,719 億円／５年間
・公的投資　：　約 321 億円／５年間（伴走型支援、試験研究設備、人材育成、実証支援等）

【主な投資内容】

・航空宇宙、半導体、さらには基盤産業においても必要となる超精密加工機、５軸加工機、門型マシニングセンター、特殊表面処理、難削材・複合材対応などの設備投資
・金型・治工具・部材加工の高度化・大型化対応のための設備投資
・航空宇宙、半導体、ヘルスケア産業等、高精度・高品質なモノづくりが求められる成長・戦略産業における高精度測定、非破壊検査、品質保証・トレーサビリティの確保・向上に対応する投資
・工程自動化・省人化・工程の DX 化に関連する投資
・大学・県試験研究機関と連携した試作・実証及び分析・評価設備への投資
・高度生産技術者及び技能職の育成・確保・リカレント教育・リスキリングに資する設備やプログラムへの投資
・生産規模拡大のための土地・建屋取得への投資
・企業からのニーズに基く新技術や新製品に関する研究開発への投資
・企業における製品開発や品質管理などの技術的支援のための設備投資

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

成長・戦略産業に不可欠な製品を安定供給することで、本県の基盤産業が国内外サプライチェーンにおいて不可欠な供給拠点となり、持続的な成長と雇用創出や賃上げを実現する。

特に、本クラスターの形成により、県内企業間の取引拡大や新規受注機会の創出を通じた域内取引額の増加、高付加価値製品の供給拡大による売上及び付加価値の向上、ならびにそれに伴う雇用の創出や賃上げの実現といった地域経済への波及効果が期待される。

そのために、半導体、航空宇宙、防衛、ヘルスケアなど、成長・戦略産業の発展に不可欠な超精密加工・素形材などの製造プロセス全体の生産性向上ならびに高度化・付加価値向上を図り、高度な部材・製品を供給する各企業を支援する地域型製造支援プラットフォームを構築することで成長・戦略産業を支えるとともに、自らも成長する基盤産業全体として強い経済圏／産業クラスターを形成する。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

本県の成長・戦略産業に不可欠となる部材・部品の供給を担うサプライチェーン企業及び複数の戦略産業分野を横断的に支える金型、治工具、超精密加工、素形材製造等の基盤産業は、それぞれ成長分野に対し一定の技術基盤や企業集積を有する一方、研究開発から量産立上げまでに長期間を要し、初期投資額が大きいという課題を抱えている。

特に航空・半導体分野においては、品質・認証責任を伴う高付加価値製品への対応や、高レート生産への移行に必要な専用設備、クリーン環境、検査装置等への投資が不可欠であるが、数億円から数千億円規模に及ぶ設備導入は、民間単独ではリスクが高く、着手が遅れがちとなっている。

そのほかの分野においても、工場分散や敷地の制約により生産拡大が難しく、海外製安価品との競合、自動車産業の電動化・部品共通化による需要変化への対応として、多機能・高付加価値型の設備導入が求められている。また、法規制に対応した製造環境整備や自動化・ロボット化への投資負担についても参入障壁となっている。これらの状況から、長期・安定的な資金供給の下で、設備投資と競争力強化を両立できる支援が必要である。

また、人材面では、特に高度で専門性の高い人材の不足が課題となっている。具体的には、設計・製造・品質保証・認証・サプライチェーン管理を横断的に理解できる高度生産技術人材や、非破壊検査など特殊工程の即戦力人材が不足しているほか、高精度加工や工程設計、デジタル活用に対応できる技能人材の確保・継承が課題となっている。

特に半導体分野においては、設計、製造、実装、装置・材料開発など多様な専門領域に人材が必要であるが、大企業との人材獲得競争において不利な立場にあり、電気・電子分野以外の人材育成やDX対応人材の確保も十分でない。

これらの課題に対しては、製造技術から、ＩＴ、製品管理に至る分野横断型の育成体系や、企業・教育機関が連携した実践的な講座、資格取得支援、OJTと座学を組み合わせた人材育成の場の整備が求められている。

さらに、インフラ面では、産業用地の不足や立地制約が事業拡大の大きな阻害要因となっている。航空・半導体分野では、環境規制や許認可に時間を要することから、生産拠点の新設・増設が進みにくい状況がある。また他の分野においても、工場集約や大型設備対応の建屋確保が困難であるほか、クリーン環境や試作・評価機能を備えた拠点整備が十分でないなどの課題がある。

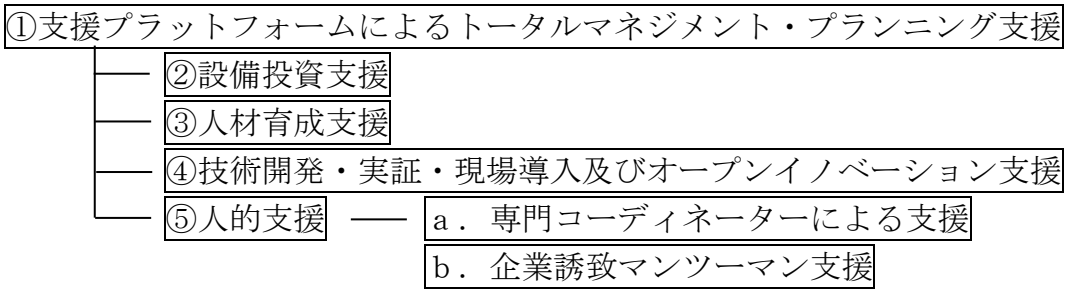
（２）講じるべき政策パッケージ

次に掲げる岐阜県独自の支援・政策パッケージにより、企業の現況・ニーズに合わせたオーダーメード型支援を展開し、県内企業の経営基盤の全体的強化を図るとともに、生産性向上により競争力を一層高める。特に重点的に支援を講ずる企業群に対しては、

地域型製造支援プラットフォーム（仮称）を中核に、事業者の投資計画が終了し成長につながる道筋が立つまで、頻度を上げた伴走支援を集中的に実施する。

また、コーディネーターによる伴走支援や異業種連携支援、展示会・商談会等を通じたマッチング、他分野展開に必要となる新たな設備投資支援など、これら様々な政策を複合的に講じることで、複数の成長・戦略産業を横断的に支える基盤産業の一層の拡大を図る。

＜イメージ図＞



①地域型製造支援プラットフォーム（仮称）発足によるトータルマネジメント・プランニング支援

岐阜県庁（商工労働政策課、産業イノベーション推進課、航空宇宙産業課、産業デジタル推進課、企業誘致課、産業人材課）を中心に、岐阜県産業経済振興センター（岐阜市、各務原市)、県公設試験研究機関（関市　等)、ソフトピアジャパン（大垣市）及びブイ・アール・テクノセンター（各務原市）等の各種支援機関を構成員とする「地域型製造支援プラットフォーム（仮称)」を新設し、構成メンバーとの情報共有を密にするほか、当該プラットフォームを中核とした事業者への技術相談、企業間マッチング、オープンイノベーション、専門家派遣事業などを一体的にプランニングし、連携して支援する。これにより、企業間連携を強化し、地域全体での新たな価値創出を永続的に図っていく。

②設備投資支援

企業の持続的な賃上げにつながる生産性向上や業務細分化・切り出しなどの効率化に向けた新たな働く環境づくりを推進するため、出口産業を支えるサプライチェーン企業及び超精密加工・素形材分野等の基盤産業を対象に、県による生産性向上や新製品・新技術の創出につながる新たな設備投資を促す「ぎふ企業成長投資補助金」による支援の他、国の各種補助金（大規模成長投資補助金、中小企業成長加速化補助金等）も活用し、立地企業の競争力強化を図る。

③人材育成支援

深刻な人材不足に対応するため、産業分野ごとに業界ニーズの高い人材育成支援を行

う。

航空宇宙産業人材に対しては、航空宇宙産業への興味喚起の入り口となる岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（岐阜県・各務原市共管）を活用し、ふるさと教育と情報発信により、幼少期から航空宇宙への興味が湧くような体験メニューを提供する。また、次世代の航空宇宙産業を担う技術者を育成するため工業高等学校内に設置したモノづくり教育プラザを通じた実践的教育や、産学官が連携し、岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターを活用した、高品質・多品種少量生産に対応した自動化・省力化技術などの生産技術に関する研究開発・人材育成を推進する。就業者向けの技能教育などの人材育成に加えて、幅広い高校生を対象とした専門家による出前講座や企業見学バスツアー等により理解を醸成し、企業の魅力を向上・発信する模範的な取組を支援・展開することで人材確保に繋げる。

また、昨今企業からの要請が多いデジタル技術や先端分野に対応可能な専門人材については、ソフトピアジャパン及びテクノプラザものづくり支援センター（各務原市）を拠点に研修・教育プログラムを実施する。

ヘルスケア人材については、当該分野における GMP（適正製造規範）に精通し、製造・品質管理を適切に実務運用できる人材の育成・確保を図る。また、テクノプラザものづくり支援センター（各務原市）等を拠点に、ヘルスケアに関する研修等を実施し、薬機法や品質マネジメントシステムに対応可能な開発人材を育成する。

基盤産業全体としては、高校生向けの企業体験機会の提供など、在住若年層を中心とする地域に根付く人材の育成・確保を図る。さらに県試験研究機関では、製造業における品質管理や製造技術力向上、また機械金属等の高度な知識や新技術に精通した人材の育成を図る。

これらに加え、岐阜県教育委員会が取り組む高校教育改革とも連携し、文部科学省の N-E.X.T ハイスクール構想を活用して、県内高校における高度技術人材や理数系人材の育成を伴走型で支援する。

④技術開発・実証・現場導入及びオープンイノベーション支援

県試験研究機関を中心に、高度な試験研究設備による関連分野の研究開発を支援するほか、研究・実証段階から事業化に至るまでの一貫した技術支援体制により、企業の技術開発を支援する。

岐阜大学航空宇宙生産技術開発センターにおける研究成果の、地域企業への現場実装を推進する。センターでは地域企業の製造現場での活用を見据えた研究開発を行うとともに、地域産業におけるニーズとマッチした共同研究の実施ならびに企業の製造現場を活用した実証を行うことで、研究成果の製造現場への実装を加速させ、地域企業における生産性向上と産業競争力強化を支援する。

また、ソフトピアジャパン及びテクノプラザものづくり支援センターにおいては、情報産業・DX 促進支援として、技術相談、B to B マッチングイベントなどを開催することで、同業他社や異業種企業の新たな連携を生み出し、地域全体で新たな価値を創出す

る取組を推進する。

さらに、岐阜県産業経済振興センター（岐阜市、各務原市）においては、大学シーズやスタートアップを活用したヘルスケア製品の開発・事業化に係る経費の助成、スタートアップの成長を促す資金支援など、イノベーション創出を支援する。

加えて、岐阜県庁（産業イノベーション推進課）においては、県内企業の課題解決や新規事業創出に向け、スタートアップとの事業共創を促進する伴走支援プログラムを提供し、事業開発の方針策定からスタートアップとのマッチング、実証・事業化までを一気通貫でサポートする。

これらの取組により、技術移転や企業間連携を一層促進し、新規参入や競争力強化につながるオープンイノベーションを推進する。

⑤人的支援

ａ．専門コーディネーターによる支援

企業が抱える課題に対しては、航空宇宙専門のコーディネーターや、ヘルスケア専門のコーディネーター、モノづくり産業を中心に専門知識や実務経験を有する「モノづくりコーディネーター」といった各種コーディネーターを岐阜県産業経済振興センター及びテクノプラザものづくり支援センターに配置。企業課題への「御用聞き」から必要な情報提供、業務課題解決、企業間のコーディネートに加え、消費者からの意見・要望等やアドバイス提供など、迅速かつ幅広くきめ細やかにサポートしていく。なお、成長産業分野への新規参入を目指す企業に対しては、技術的支援や研究課題に対して実用化に向けた技術的サポートも実施する。

また、多様なデジタル課題の解決に向けては、高度なデジタルスキルと専門性・実務経験を有する専門家をソフトピアジャパンに配置し、企業に派遣することで、現場におけるデータ分析や活用による業務効率の改善や、人手不足対策に向けた省人化・自動化、現場作業の見える化などを支援する。

さらに、革新的な技術を有するスタートアップの創出と成長を促進するため、相談窓口となる「スタートアップ専門コンシェルジュ」を設置し、スタートアップのビジネスモデル構築や資金調達のサポートに加え、県内企業が求める共同研究・技術連携・共創事業創出の連携先となり得るスタートアップの探索及びマッチング支援を行う。

ｂ．企業誘致マンツーマン支援

県外企業の誘致に向けて、県商工労働部内に職員によるマンツーマン支援チームを編成し、企業１社１社の技術相談から各種申請手続き、規制緩和に対する相談など、あらゆる疑問・課題・要望に対してサポートを実施する。この長期にわたり顔の見える支援体制を構築することで、行政機関と企業間での信頼関係を構築し、県外からの企業誘致を推進・強化する。

なお、県外企業の新規立地や本社移転等企業誘致等に関しては、県と市町村が連携し、初期投下固定資産取得費や事務所の賃借料、雇用に係る経費等の財政的支援も行う。

これら県の関係機関を中心とした独自の多様な伴走支援体制を通じ、研究開発から事業化、経営力強化・生産性向上に至るまで、企業ごとの課題に応じたきめ細かな支援を一体的に行い、企業の持続的成長を後押ししていく。

（３）KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

【KPI】

・官民設備投資額を 2031 年までに 9,041 億円とすることを目指す。

（単位：億円）

	2027 年	2028 年	2029 年	2030 年	2031 年
設備投資額(年)	3,449	3,580	741	556	715
設備投資額(累計)	－	7,029	7,770	8,326	9,041

・付加価値増加額については、2026 年を基準として 2031 年までの５年間で 1,426 億円(22%／５年(年 285 億円(4.4%／年))増加を目指す。

・産業人材育成数は、５年後の 2031 年までに 7,165 名（1,433 名／年）とする。

・県外企業の誘致を促進することにより、新規企業立地件数を 2031 年までの５年間で 66 件（13 件／年）増加させる。

2031 年（計画策定５年後）に官民設備投資額、付加価値額、産業人材育成数、新規企業立地件数それぞれが上記 KPI の１／２を下回る場合には事業計画の再考・見直しを行うこととする。